

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概要	名 称	公益財団法人宮崎県暴力追放センター		所在地	宮崎市宮田町13番16号 県庁10号館	
	電話番号	0985-31-0893		ホームページ	http://www.m-botsui.or.jp/	
	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	杉田 浩二	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課
	総出資額	495,000 千円	県出資額	395,000 千円	県出資比率	79.8%
	設立目的	暴力団による不当な行為を防止するための広報活動、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する見舞金の支給及び民事訴訟の支援等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図る。				
	特記事項	① 当法人が行っている事業は、暴力団対策法に基づく事業である。 ② 暴力団対策法に基づき宮崎県公安委員会から県内唯一の暴力追放運動推進センターの指定を受けている。 ③ 平成25年10月24日に、国家公安委員会から暴力団対策法に基づく「適格都道府県センター」の認定を受けている。				

改革工程	内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①公社等のあり方見直し	・基本財産運用益のみでの事業継続が難しく、寄附金頼みの運営には限界があるため、経費削減と今後の公的な財産支援が必要		(実績) ・事業費支出の抑制、見直しにより収支の黒字化	(計画) ・職員給与の見直し(基本給の据え置き)による人件費の削減
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	(計画) ・テレビ、ラジオ等を活用した広報・啓発活動の推進 ・平成27年度から、職場環境の見直し(事務所の移転等)	(実績) ・テレビ、ラジオによるスポット放送での暴追広報。テレビ広報100回、ラジオ広報150回、テレビ出演5回、ラジオ出演11回 ・路線バス46台に対する暴力団追放ポスターの掲載 ・事務所移転については、継続案件として検討を実施	(実績) ・テレビ、ラジオによるスポット放送での暴追広報。テレビ広報100回、ラジオ広報150回、テレビ出演5回、ラジオ出演13回 ・事務所移転については、継続案件として検討を実施
		財務改善	(実績) ・令和4年度は、賛助会費539万円、寄附金204万3,800円を獲得 ・基本財産運用については、国債、地方債の低金利が続いていることから運用方法を検討	(実績) ・令和5年度は、賛助会費538万円、寄附金188万3,400円を獲得 ・基本財産運用については、国債、地方債の低金利が続いていることから運用方法を検討	(計画) ・賛助会員の拡大・寄付金獲得の増加 ・基本財産の運用見直し
		組織等適正化	(実績) ・司法修習生実務研修、宮崎県少年指導委員連絡協議会研修会等の各種研修会に参加し、講話を実施	(実績) ・司法修習生実務研修、宮崎県少年指導委員連絡協議会研修会等の各種研修会に参加し、講話を実施	(計画) ・計画的な研修体系の整備
	③関係と見直し等	人的支援見直し	・暴力追放相談委員等の職員派遣	・県警職員(会計年度職員)1名の派遣検討	(計画) ・県警職員(会計年度職員)1名の派遣検討
		財政支出見直し	・暴対法規定業務に関する財政支援	・平成16年に打ち切られた県からの財政支援の復活を検討	(計画) ・平成16年に打ち切られた県からの財政支援の復活を検討
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(実績) ホームページによる情報公開の充実	(実績) ホームページによる情報公開の充実	(計画) ホームページでの情報公開推進

県関与の状況	人的支援	(人)	令和5年度				令和6年度			
			合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	13	0	3	10	13	0	3	10
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	財政支出等	非常勤	12	0	2	10	12	0	2	10
		職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
	財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	9,999	9,868	9,868	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	0
		その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容				令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別	
	①	事業所暴力団等排除責任者講習委託事業	事業所暴力団排除責任者に対する反社会的勢力からの不当要求被害防止のための講習会、広報啓発活動の実施				9,868	9,868	委託料	
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	1 暴力団員等による不当な要求行為の被害者に対する支援事業 ① 相談・助言事業 ② 少年保護活動事業 ③ 暴力団離脱更正促進事業 ④ 被害者救済事業					
	2 暴力団員等による不当な行為に対する犯罪被害防止事業 ① 広報啓発事業 ② 民間暴力団排除団体等への支援事業 ③ 少年指導委員に対する研修事業 ④ 不当要求情報管理機関への支援事業 ⑤ 調査・研究活動事業 ⑥ 不当要求防止責任者講習等事業					

活動指標	指標名		算式（単位）		令和5年度			令和6年度	令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	①	暴力相談受理件数	年間の暴力相談受理件数(件)		400	351	87.8%	400	400
	②	研修会参加者数	年間の研修参加者数（人）		3,000	1,674	55.8%	3,000	3,000
	③	ホームページアクセス数	ホームページ年間アクセス件数（件）		5,700	8,900	156.1%	5,700	5,700
指標の設定に関する留意事項									

財務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	25,538	24,453	24,521	資産	523,585	523,623	525,458
	経常費用	25,623	24,659	24,006	流動資産	7,749	6,430	7,668
	当期経常増減額	-86	-206	515	固定資産	515,836	517,193	517,790
	経常外収益	0	94	74	負債	12,948	12,877	14,196
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,111	104	754
	当期経常外増減額	0	94	74	固定負債	11,836	12,772	13,442
	当期一般正味財産増減額	-86	-112	588	正味財産	510,637	510,746	511,261
	一般正味財産期首残高	7,723	7,637	7,526	指定正味財産	503,000	503,221	503,147
	一般正味財産期末残高	7,637	7,526	8,114	(うち基本財産への充当額)	495,000	495,000	495,000
	当期指定正味財産増減額	0	221	-74	(うち特定資産への充当額)	8,000	8,221	8,147
	指定正味財産期首残高	503,000	503,000	503,221	一般正味財産	7,637	7,526	8,114
	指定正味財産期末残高	503,000	503,221	503,147	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	510,637	510,746	511,261	(うち特定資産への充当額)	1,000	1,200	1,200

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	目標値	実績値※	達成度(%)	令和6年度	令和7年度
	① 自己収入比率	(基本財産運用収入＋特定財産運用収入＋自己収入) / 当期支出合計 × 100	60.0	50.1	83.5%	60.0	60.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	(4,764千円＋0千円＋7,263千円) / 24,006千円 × 100					
	② 管理比率	管理費 / 当期支出合計 × 100	30.0	22.9	123.7%	30.0	30.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	5,499千円 / 24,006千円 × 100					
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	活動面では、前年度と同回数程度の不当要求防止責任者講習や各種研修会を実施したほか、著名人を活用した広報啓発活動を推進し、民間企業及び県民に対する暴力追放並びに暴力団排除活動の浸透を図った。 財政面では、新たに基本財産の運用を開始するとともに賛助会員数の拡大等を推進し、自助努力による財政基盤の安定化に努めた。				県所管部課二次評価	活動内容は、民間の暴力団排除組織に対する支援活動の充実を図るとともに、責任者講習や暴力団排除のための広報啓発活動、暴力団による被害の相談活動等、暴力団追放に向けた様々な支援活動を積極的に行っており、その実績は評価できる。 財政内容は、低金利の影響により運用収入が低迷し、自己収入比率が目標値を下回っていることから、今後も基本財産の効果的な運用や賛助会費の拡大を図るなどして、自己収入の確保に向けた取り組みが必要である。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	目標達成度	B	B	B	A	公社等改革推進委員会三次評価	B	B	B	A

活動指標①

活動指標②

活動指標③

財務指標①

財務指標②

財務指標③